

Vision 2035

当社は2023年4月に長期ビジョン「Vision 2035」を発表しました。Vision 2035では、創業者のDNAやこれまでの100年で培ってきた知見を礎として、次の100年に向けて「革新と成長」を実現するために、「2035年のGSユアサのありたい姿」を示しました。

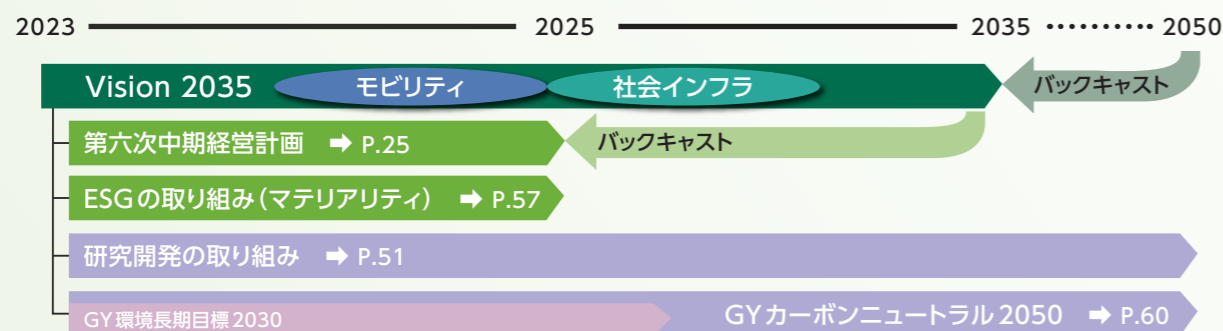
その達成には、「革新すること」と「不変なこと」の2つの要素が必要です。2人の創業者から継承した「革新と成長」という企業理念と、100年にわたり磨き上げた蓄電池技術の持続的な発展という技術革新へのこだわりは、今後も変えてはならないものです。革新することは、事業領域と提供価値です。これまで当社は、鉛蓄電池やリチウムイオン電池、電源システムなどのモノをお客様にお届けしてきました。これからはモビリティ・社会インフラの分野で、モノに加えてソリューション&サービスも提供し、エネルギー・マネジメント・カンパニーを目指します。

2035年のGSユアサのありたい姿

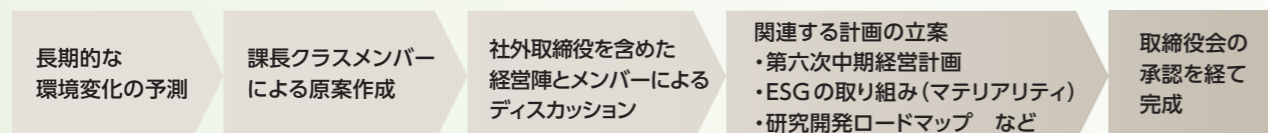
GS YUASAは、4つの「Re」をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめ、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。



Vision 2035の全体像



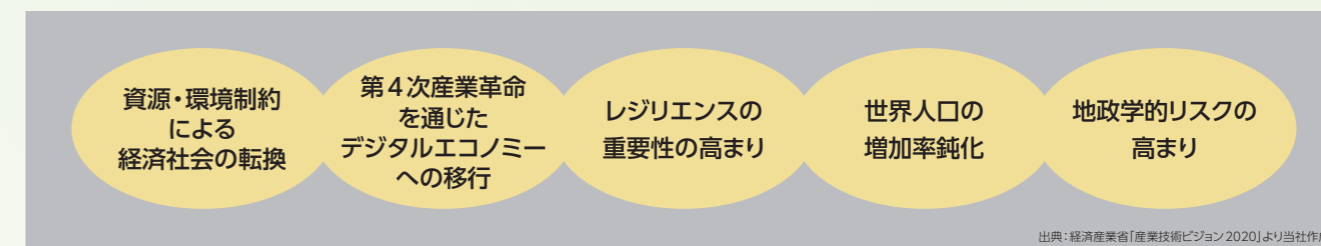
Vision 2035の策定プロセス



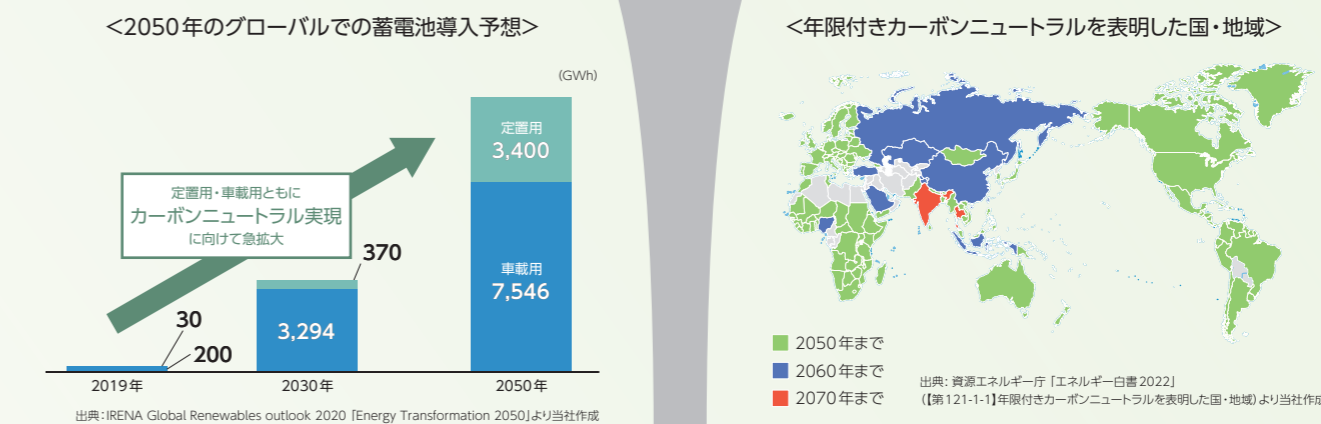
取り巻く環境と提供価値

2050年に向けてグローバル市場が変化中、当社としては「資源・環境制約による経済社会の転換」などが深く関わるメガトレンドであると認識しています。なかでも当社を取り巻く事業環境としては、グローバルでの蓄電池の需要も2019年の230GWhから2050年には約10,000GWhに拡大する見込みで、カーボンニュートラル実現に向けて急拡大すると想定しています。このような想定からバックキャストし、当社は「モビリティ」「社会インフラ」の2分野に注力する方針を示しました。

2050年に向けたメガトレンド



GSユアサを取り巻く事業環境



GSユアサの提供価値



<GSユアサの提供価値> 環境対応車普及への貢献



<GSユアサの提供価値> 再生可能エネルギーの拡大/安心・安全な社会インフラの提供



Vision 2035 達成に向けた「革新と成長」のポイント

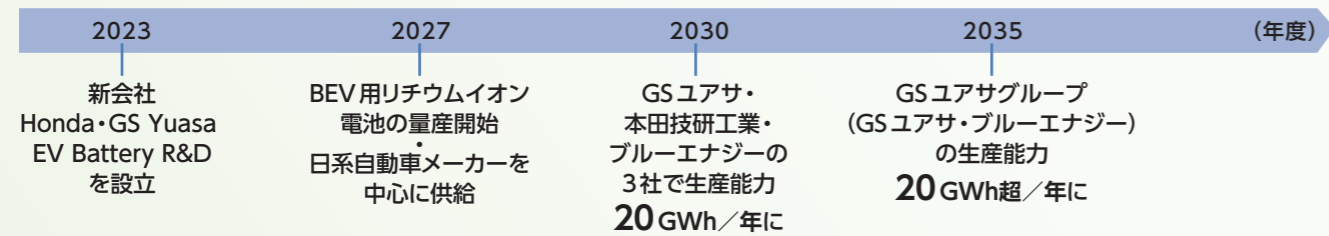
Vision 2035 達成に向けて、「モビリティ」「社会インフラ」の2軸で「革新と成長」を進め、社会課題の解決に貢献します。車載用リチウムイオン電池事業で培った、ブルーエナジーとリチウムエナジー ジャパンの2社が持つハイブリッド車 (HEV) / プラグインハイブリッド車 (PHEV) / 電気自動車 (EV) 用リチウムイオン電池の知見、産業電池電源事業で培った技術と保守・サービスなどで安心、安全をお届けする「ネットワーク」「フットワーク」。そして、本田技研工業 (株) との協業で行う高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する研究開発。これらの知見や技術力、R&Dの成果をモビリティ・社会インフラ分野に活用します。

モビリティ分野では、研究開発の成果を生かしてバッテリーEV (BEV) 用を中心としたリチウムイオン電池を供給し、モビリティの発展に寄与します。社会インフラ分野では、BEV用で整備する供給能力を活用することで、拡大する常用 (再生可能エネルギー) 分野の市場におけるプレゼンスを拡大し、電力・通信・情報など幅広い社会インフラに最適な電池を供給し、安全、安心な社会インフラを支えます。

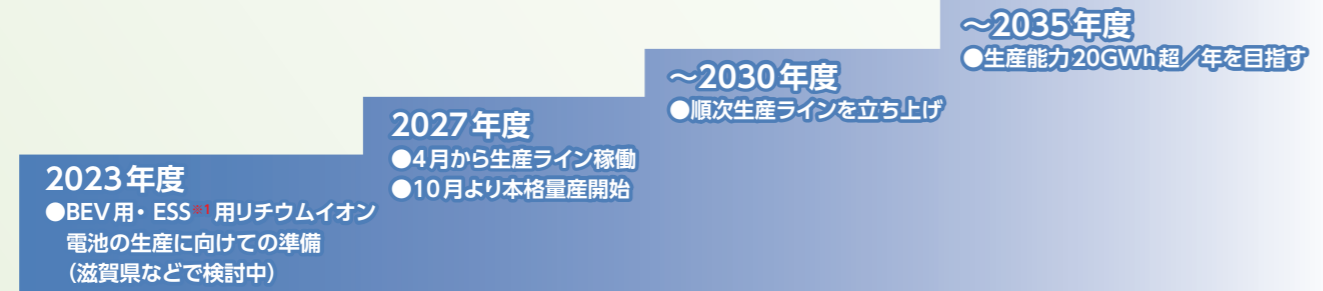


モビリティ——BEV用リチウムイオン電池の戦略

モビリティ分野の柱となるBEV用リチウムイオン電池の量産に向けては、本田技研工業 (株) と設立した新会社での研究開発における成果を活用して、2027年4月に生産ラインを稼働、同10月から本格的に量産を開始する予定です。日系自動車メーカーを中心に供給し、2030年にかけて順次生産ラインを立ち上げ、GSユアサ、本田技研工業、ブルーエナジーの3社で生産能力を20GWh / 年へ拡大します。その後、2035年に向けてはGSユアサグループで20GWh超 / 年の生産能力を目指します。



GSユアサグループのBEV用リチウムイオン電池の生産能力拡大のイメージ



※1 電力貯蔵システム (Energy Storage System)

■ 新会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D の設立について

当社と本田技研工業は、BEV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーに関する協業に向けて、2023年7月に新会社「Honda・GS Yuasa EV Battery R&D」を設立しました。



開所式の様子

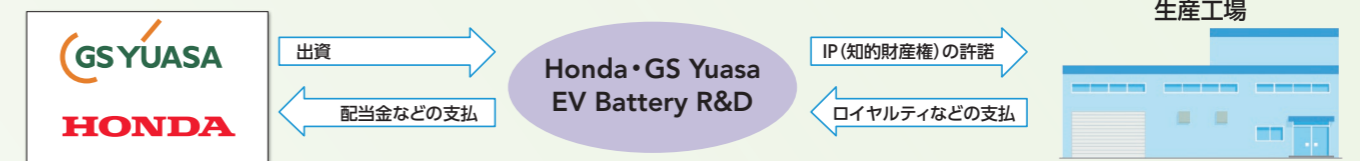
<新会社の概要>

社名	株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金	資本金 20 億円、資本準備金 20 億円
出資比率	GSユアサ 50%、本田技研工業 50% (持分法適用会社)

<協業の内容>

- EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーおよび、その製造方法についての研究開発
- 研究開発に関する特許などの知的財産の構築および管理
- 研究開発による技術を用いた製品や販路の企画
- 主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計など

<新会社におけるビジネスのイメージ>



■ 助成金 (蓄電池に係る供給確保計画) を活用した BEV 用リチウムイオン電池の生産について

当社と本田技研工業の共同研究開発とブルーエナジーも含めた量産投資計画が、経済産業省の「蓄電池に係る供給確保計画」として認定されました。助成金額は約 1,587 億円で、土地を除く建物や設備には 1/3、研究開発費には 1/2 が助成されます。この助成金を活用し、BEV 用リチウムイオン電池への取り組みをさらに加速させます。

<助成金の概要>

事業者名	GSユアサ、本田技研工業、ブルーエナジー
事業総額	約 4,341 億円
助成金額	約 1,587 億円 (最大)
生産規模	20GWh (国内)

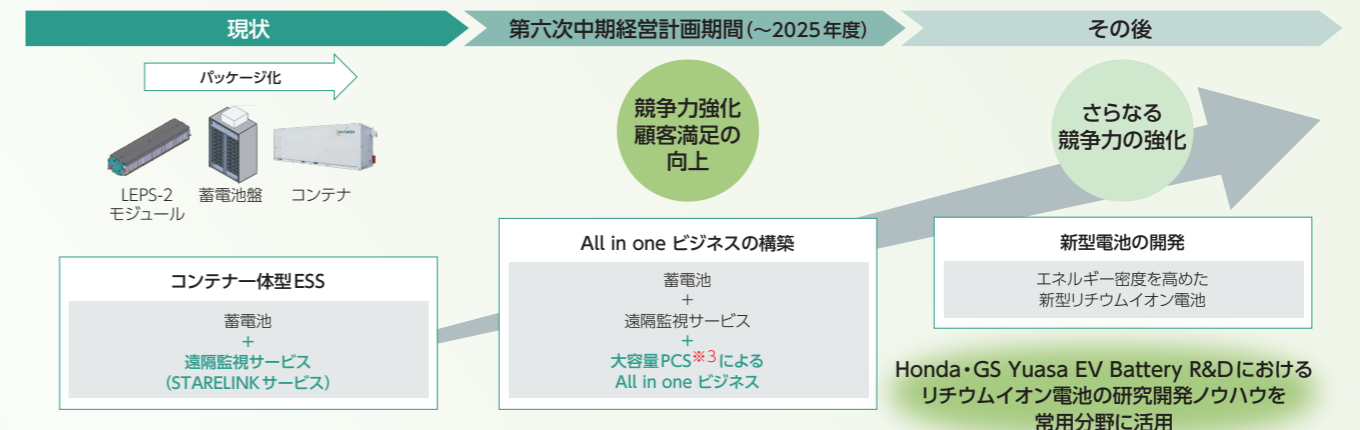
<助成金内訳のイメージ>



BEV用リチウムイオン電池に関する当社の投資額: 600~700億円 (2023~2025年度)

社会インフラ——常用分野の戦略

国の政策としてカーボンニュートラル関連の補助金は多数予定されています。これに伴い再生可能エネルギーの導入も拡大する見込みで、変動抑制や需給調整のためのESSの重要性も拡大しています。再生可能エネルギー向けを中心とする常用分野は競争環境が厳しく、収益性を高めるためにも、コンテナ型ESSなどのモノ売りに加えて、STARELINK サービス^{※2} などをはじめとした「コト」ビジネスで長期間にわたって利益を得ていくビジネスモデルを構築します。

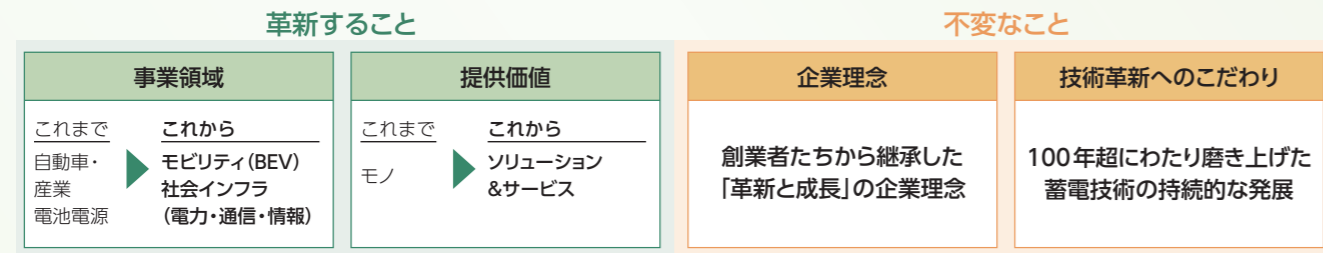


※2 当社独自の遠隔監視技術と予測・予兆技術を駆使した保守サービスのこと。長期間使用される設備に必須である安定稼働と最適制御を維持するため、AIやDXを用いた予防保全サービスを提供しています。

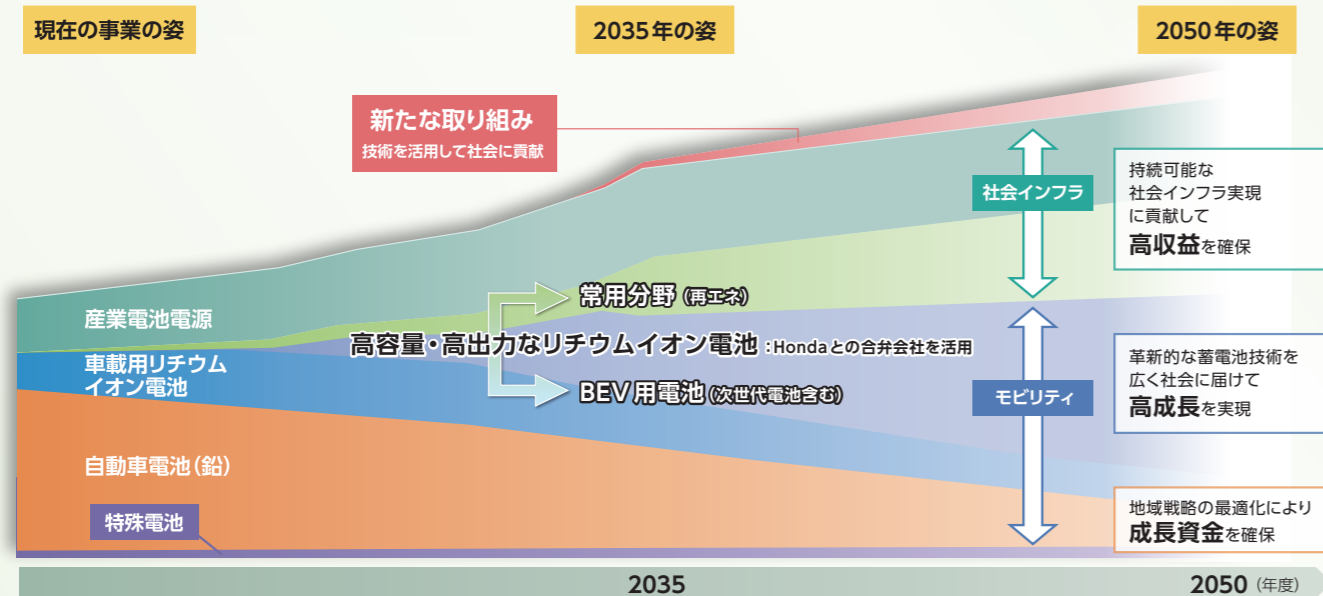
※3 パワーコンディショナ

2035年に向けた「事業構造変革」と「事業成長」

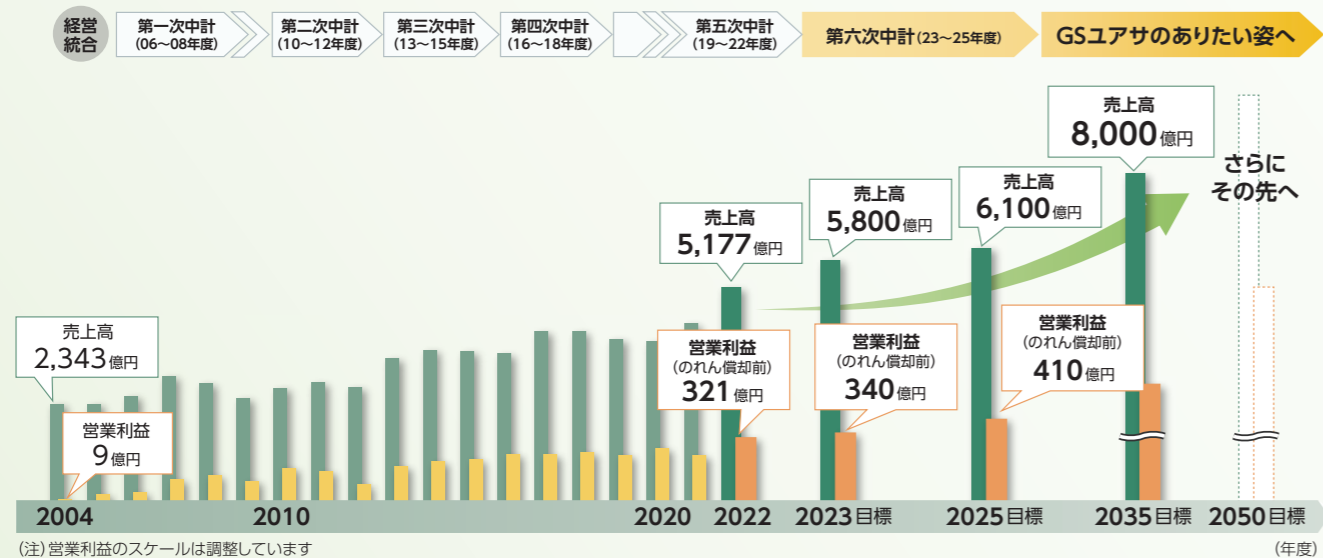
始動用鉛蓄電池を主とした自動車電池は長期的には漸減していきますが、地域戦略の最適化で成長分野への投資資金を確保します。2030年代半ばまでHEV用リチウムイオン電池は拡大しますが、その後は徐々に減少していく見込みです。産業電池電源は、社会インフラを支える役割として継続して需要が見込めます。2035年・2050年に向けて大きく成長していくのは、BEV用リチウムイオン電池・常用分野を中心とした「高容量・高出力なリチウムイオン電池」です。モビリティと社会インフラ分野に革新的な蓄電池技術を届けます。また2035年頃からは、「新たな取り組み」として今まで培った技術を活用して社会に貢献する新しいビジネスを育てていきます。



事業構造変革のイメージ



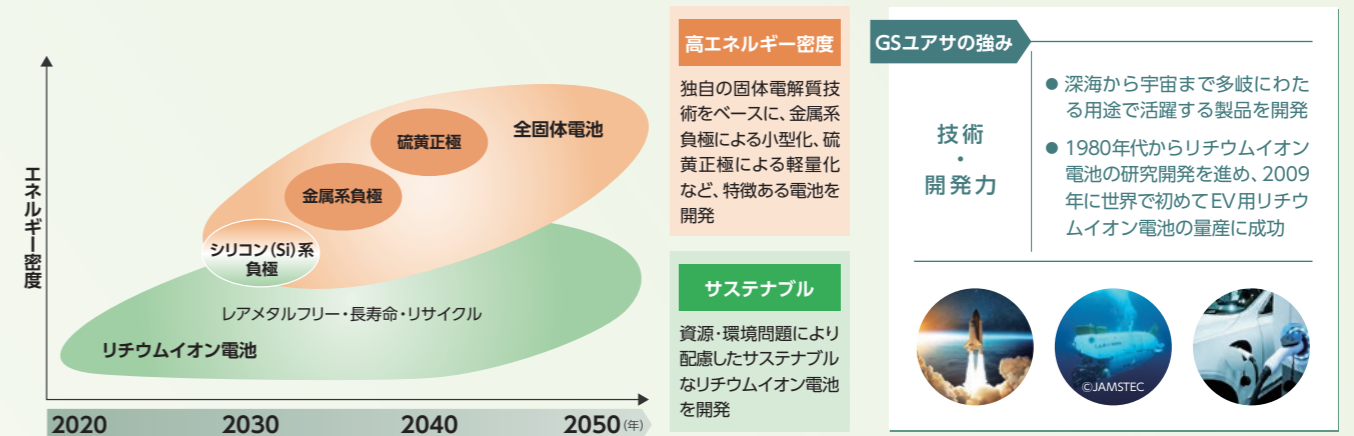
事業成長のイメージ



In Focus 研究開発の取り組み

→ P.51 研究開発部門座談会

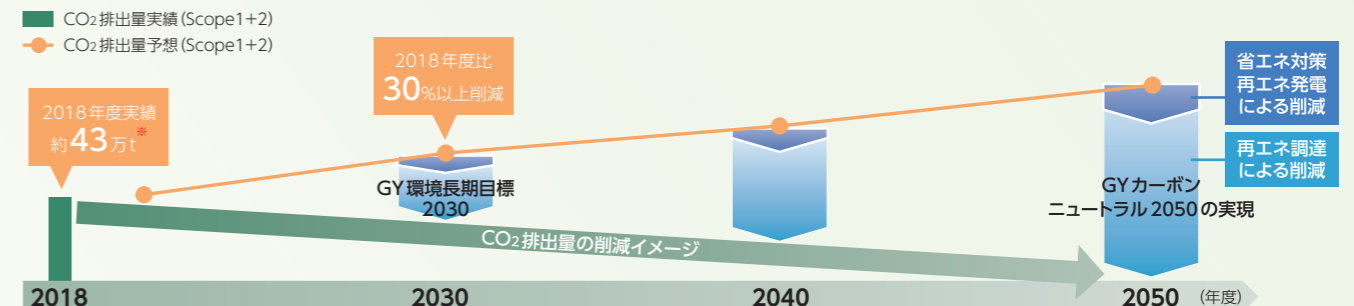
現行の液式リチウムイオン電池は今後、レアメタルフリー・長寿命化・リサイクルの確立によって、資源・環境問題に配慮したサステナブルな電池の開発を行っていきます。全固体電池については、高エネルギー密度化を目指して、当社独自の固体電解質技術をベースに特徴ある電池を開発していきます。



In Focus GYカーボンニュートラル2050

→ P.60

当社はScope 1、2において、2050年度にカーボンニュートラルを実現させることを表明しました。2021年度に発表した「GY環境長期目標2030」から、さらに省エネ・再エネ発電の推進、再エネの調達などの施策を講じるによりカーボンニュートラルを実現させます。加えて、当社が供給する製品で社会全体のCO₂削減に貢献します。



* 第六次中期経営計画よりCO₂排出量算定基準を変更し、2018年度は第三者検証を受けています
① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算
② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

- 省エネルギー対策の推進
- 再生可能エネルギー発電の推進
- 再生可能エネルギーの調達

長期ビジョン「Vision 2035」WEBサイト

説明会の動画や説明要旨を含めた資料を掲載しているほか、Vision 2035のポイントをわかりやすく、コンパクトに説明しています。ぜひご参照ください。



▶ <https://ir.gs-yuasa.com/jp/ir/management/plan.html>

Vision 2035 社内浸透の取り組み

- 1 社長による社内説明会の開催
- 2 冊子の作成・配布

